

(款) 45土木費 (項) 5土木管理費 (目) 5土木総務費

◎がけ地対策の経費

がけ地対策事業

【 総合防災課 】

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち

地域安全:災害対策、交通事故や犯罪などの安全対策が進められているまち

【事業の目的】

対象 市民等

意図 市民の保護を図るため。

効果 防災工事を施行し市民の保護を図る。

【事業の内容】

(1) 既成宅地等防災工事助成事業

- ・ 既成宅地等におけるがけ崩れや土砂の流出等による災害の発生を防ぐため、防災工事費及び伐採工事費の一部を助成した。

(2) 急傾斜地防災工事負担事業

- ・ 県が指定する急傾斜地崩壊危険区域内で行われる市内の急傾斜地防災工事事業費の約2割を県に支払うとともに、防災工事の促進を働きかけ指定区域の拡大を図った。

(3) 急傾斜地崩壊対策事業

- ・ 急傾斜地崩壊対策事業等の普及発達及びその促進を図った。
- ・ 防災工事費に対する借入金利子の半額を助成する。(平成20年度は実績なし)

【中事業に含まれる実施計画事業】

既成宅地等防災工事費の助成(5-1-2-①)

急傾斜地崩壊危険区域の指定及び防災工事の促進(5-1-2-②)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
181,290	185,890	174,957		10,933
主な支出内訳				
・ 既成宅地等防災工事助成事業				
既成宅地等防災工事補助金				40,908
既成宅地等防災工事融資預託金				3,537
・ 急傾斜地防災工事負担事業				
急傾斜地防災工事負担金				129,957
・ 急傾斜地崩壊対策事業				
神奈川県治水砂防協会負担金				465
既成宅地等防災工事利子補給金				0

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名 称	■ サービス部門 防安-02 がけ地対策事業 □ 支 援 部 門								
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	268 急傾斜地崩壊対策事業							
		269 急傾斜地防災工事負担事業							
		270 既成宅地等防災工事助成事業							
主管課	総合防災課		関連課						
分野名	地域安全								
目標 (目標値)	安全で快適な生活が送れるまち 災害に強い安心して暮らせるまちをめざします								
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考				
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日				
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,661世帯					
運営資源 状 況	決算値	174,957千円	169,598千円	154,840千円					
	(国・県)								
	(負担金等)	3,537千円	4,200千円	5,000千円					
	(一般財源)	171,420千円	165,398千円	149,840千円					
	人員配置数	2.5人	3.5人	3.5人					
	人 件 費	23,657千円	33,686千円	33,744千円					
	協 働 の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費	198,614千円	203,284千円	188,584千円					
	市民1人当 りの経費	1,125円	1,156円	1,077円					
	対象者1人 当りの経費								
19年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価									
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)			
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
急傾斜地指定箇所数	△	目標値	95箇所	100箇所	100箇所				
		実績値	84箇所	86箇所					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
急傾斜地防災工事負担 金	△	目標値	140,705千円	140,000千円	120,000千円				
		実績値	138,523千円	129,957千円					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
広報かまくら掲載	◎	目標値	2回	2回	2回	2回			
		実績値	2回	2回					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
		目標値							
		実績値							
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)									
団体名	横浜市	川崎市	横須賀市	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市
急傾斜指定数	634	85	395	5	86	17	9	0	52
着工	600	82	360	4	84	16	9	0	50
概成	556	78	279	3	56	15	8	0	39
団体名	相模原市	三浦市	秦野市	厚木市	大和市	伊勢原市	海老名市	座間市	南足柄市
急傾斜指定数	2	39	15	10	0	3	3	1	1
着工	1	37	14	10	0	3	3	1	1
概成	1	27	8	10	0	2	2	1	1

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) (1)急傾斜地防災工事負担事業は市の予算が限られており、事業の進捗が遅れている。 (2)既成宅地等防災工事助成事業は、災害の発生状況により申請件数が変動します。災害が起こると申請件数が増加するため、予算が不足し対応ができなくなる。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) (1)急傾斜地防災工事負担事業は、市の予算を有効に利用するため市の負担金割合の低い箇所(大規模斜面)を中心に選定するよう神奈川県にお願いし、事業展開を図っている。 (2)既成宅地等防災工事助成事業は、当初の見込みより申請件数が増したため、柔軟な予算対応により防災工事の推進図っている。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 急傾斜地防災工事負担事業で現在行っている負担金割合の低い箇所は今後減少傾向になるため、必然的に市の事業費は増加することになる。また、景観に配慮した工法をお願いしているが、急傾斜地の条件でできない部分がある。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 限られた予算のなかで工夫しながら事業が進められるよう神奈川県にお願いしていく。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	A	改善の必要性
	本市は地域的特性から、がけ崩れ、土砂崩れの危険箇所が多く存在している。防災工事は市民の生命及び財産を守るため重要な事業であり、充実・拡大をしていく必要がある。		無
担当課長氏名:		総合防災課長 郷原 一己	

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	A	改善の必要性
	急傾斜地崩壊対策工事や市の既成宅地等防災工事は市民の生命を守ることに直結しているため、今後も充実・拡大していく必要がある。		無
担当部名	防災安全部	部長名	酒川 学